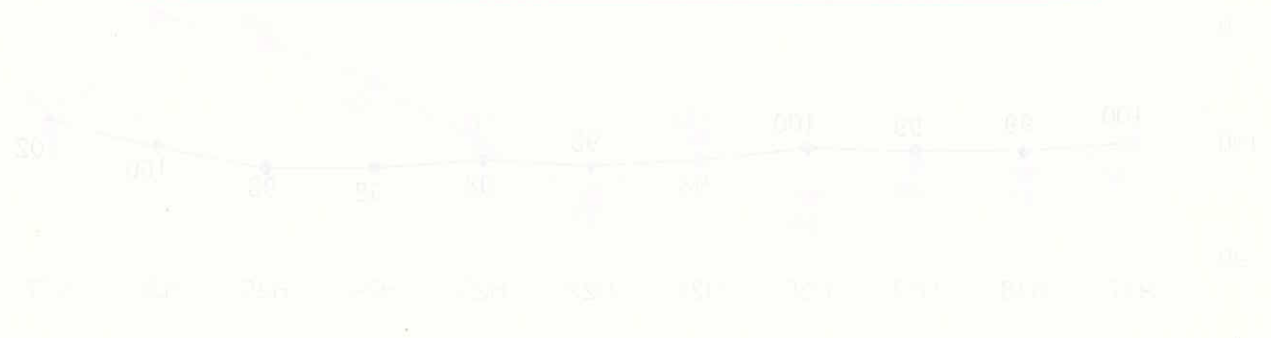


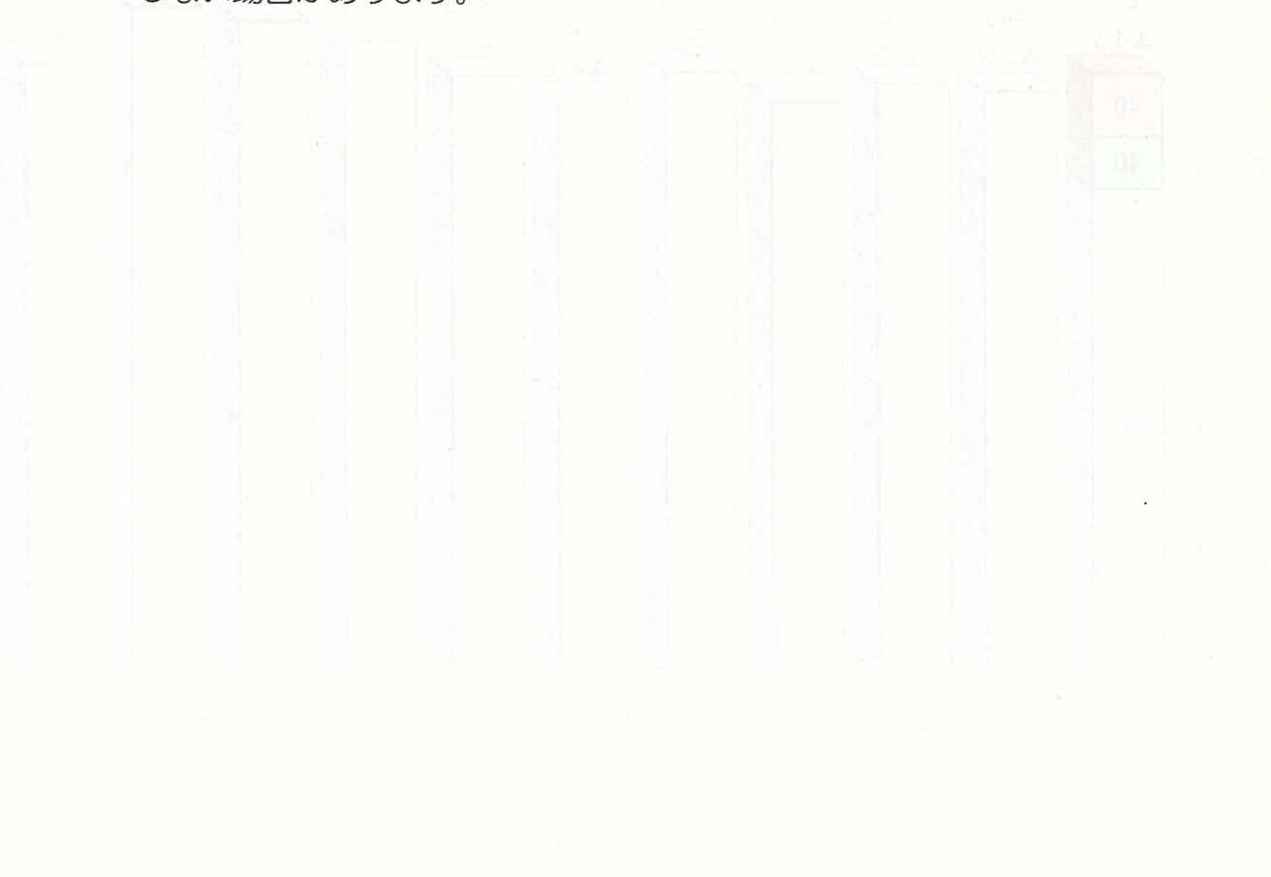
平成27年度予算（案）の概要
【資料編】

平成27年度予算（案）の概要

【資料編】



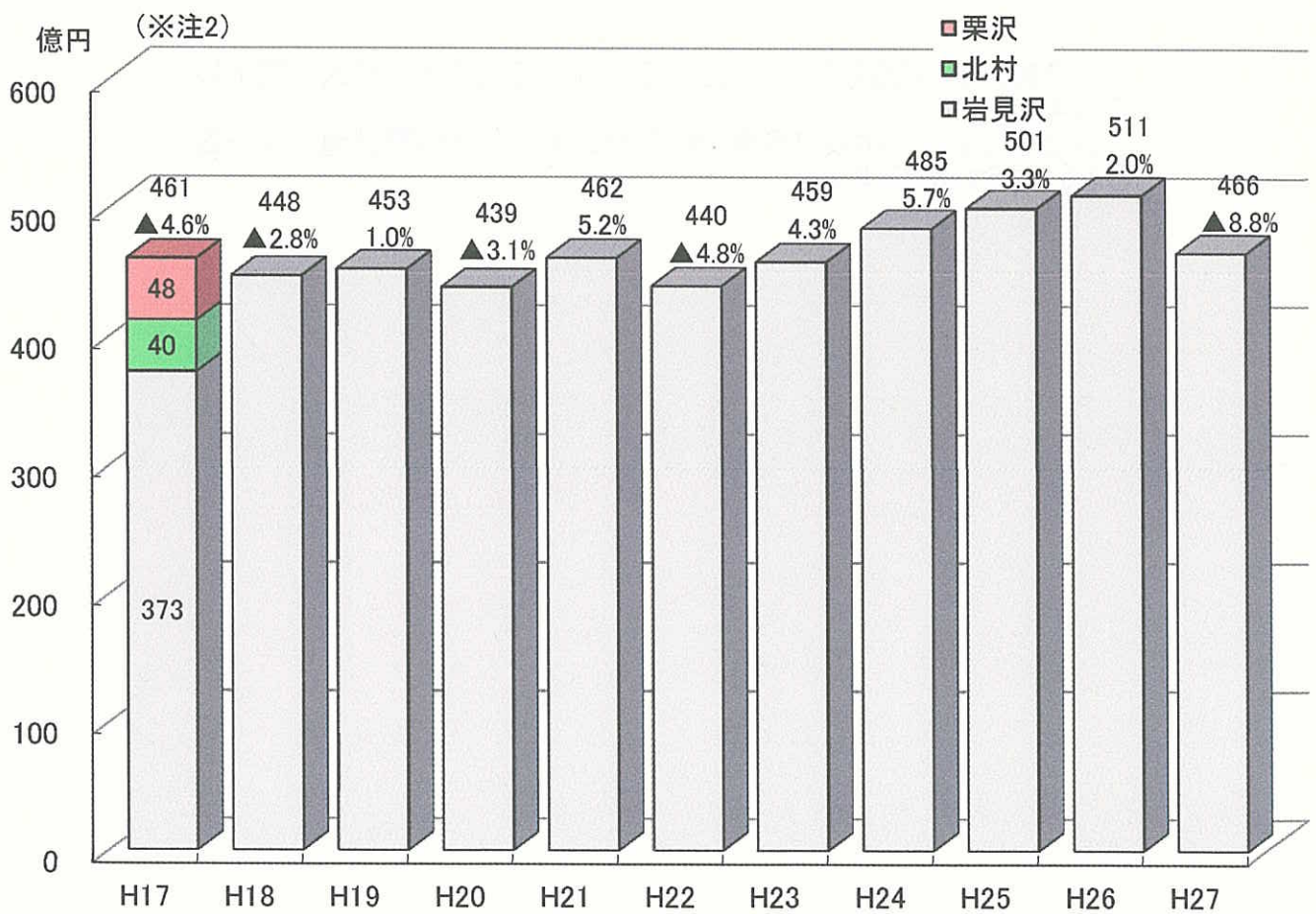
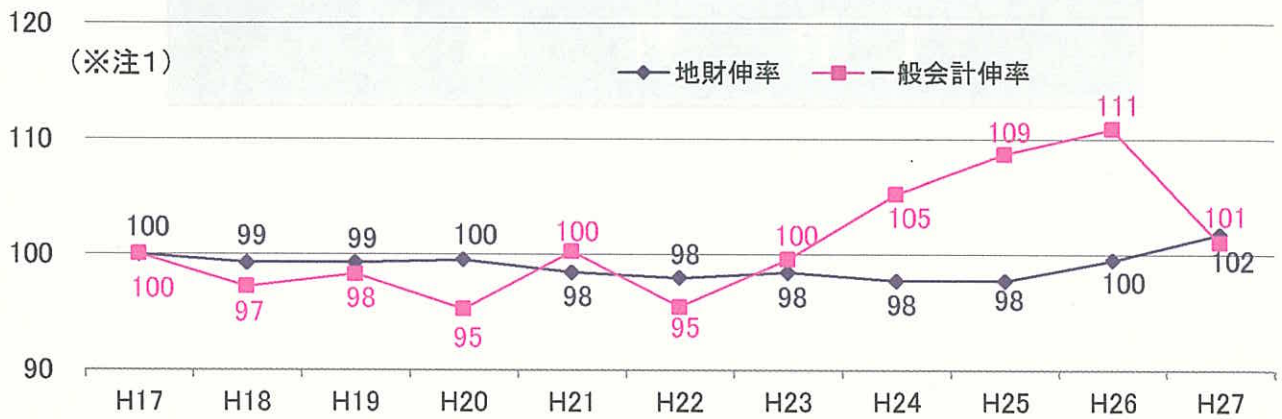
この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。



I 予算規模

平成27年度一般会計予算額 **466億円**
 (前年度比 ②511億円、▲45億円、▲8.8%)
 (地方財政計画 +2.3%)

《予算規模（一般会計当初予算）の推移》 ※3市町村合算ベース



※注1 折れ線グラフは平成17年度を100とした場合の推移
 ※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸び率

Ⅱ 歳入歳出

1 歳入歳出の内訳

(単位：千円、%)

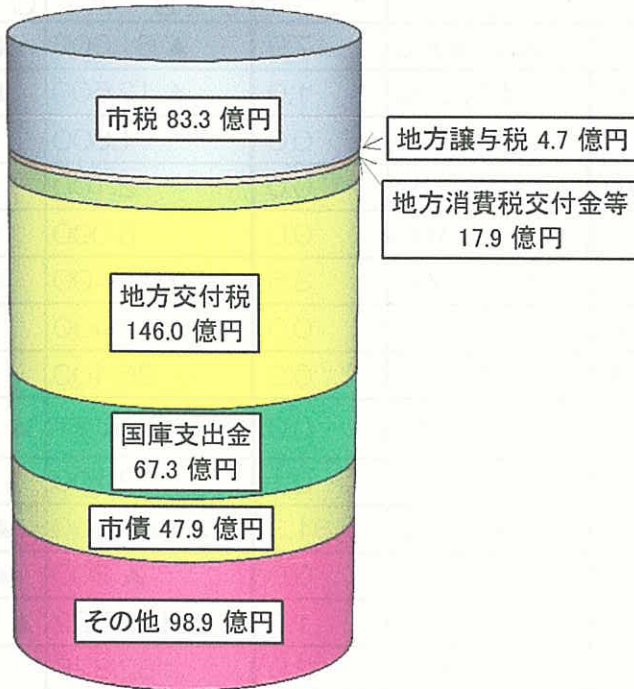
区 分		平成 26 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構 成 比	当初予算額 B	構 成 比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A
歳 入	市 税	8,386,000	16.4	8,325,000	17.9	▲ 61,000	▲ 0.7
	地 方 譲 与 税	487,100	1.0	474,600	1.0	▲ 12,500	▲ 2.6
	利 子 割 交 付 金	17,000	0.0	18,800	0.0	1,800	10.6
	配 当 割 交 付 金	18,100	0.0	20,200	0.0	2,100	11.6
	株式等譲渡所得割交付金	3,100	0.0	9,100	0.0	6,000	193.5
	地方消費税交付金	998,600	2.0	1,610,000	3.5	611,400	61.2
	ゴルフ場利用税交付金	15,800	0.0	18,200	0.0	2,400	15.2
	自動車取得税交付金	45,800	0.1	72,200	0.2	26,400	57.6
	国有提供施設等 所在市町村助成交付金	594	0.0	517	0.0	▲ 77	▲ 13.0
	地方特例交付金	27,100	0.1	29,200	0.1	2,100	7.7
	地 方 交 付 税	15,200,000	29.7	14,600,000	31.3	▲ 600,000	▲ 3.9
	交通安全対策特別交付金	15,400	0.0	14,600	0.0	▲ 800	▲ 5.2
	分担金及び負担金	901,380	1.8	767,558	1.6	▲ 133,822	▲ 14.8
	使用料及び手数料	733,871	1.4	916,196	2.0	182,325	24.8
	国 庫 支 出 金	7,321,923	14.3	6,725,705	14.4	▲ 596,218	▲ 8.1
	道 支 出 金	2,337,264	4.6	2,970,542	6.4	633,278	27.1
	財 産 収 入	187,910	0.4	226,247	0.5	38,337	20.4
	寄 附 金	5,063	0.0	5,063	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,492,545	2.9	1,254,809	2.7	▲ 237,736	▲ 15.9
	繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,929,550	7.7	3,753,463	8.1	▲ 176,087	▲ 4.5	
市 債	8,974,900	17.6	4,787,000	10.3	▲ 4,187,900	▲ 46.7	
計	51,100,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 4,500,000	▲ 8.8	
歳 出	議 会 費	309,240	0.6	301,185	0.6	▲ 8,055	▲ 2.6
	総 務 費	6,209,041	12.2	4,444,016	9.5	▲ 1,765,025	▲ 28.4
	民 生 費	14,535,763	28.4	14,851,530	31.9	315,767	2.2
	衛 生 費	6,570,836	12.9	3,624,062	7.8	▲ 2,946,774	▲ 44.8
	労 働 費	43,226	0.1	35,424	0.1	▲ 7,802	▲ 18.0
	農 林 水 産 業 費	1,316,653	2.6	1,891,668	4.1	575,015	43.7
	商 工 費	1,959,013	3.8	2,056,359	4.4	97,346	5.0
	土 木 費	6,488,980	12.7	6,546,626	14.0	57,646	0.9
	消 防 費	1,144,346	2.2	1,359,853	2.9	215,507	18.8
	教 育 費	4,951,499	9.7	4,417,292	9.5	▲ 534,207	▲ 10.8
	公 債 費	4,980,401	9.7	4,652,655	10.0	▲ 327,746	▲ 6.6
	諸 支 出 金	2,341,002	4.6	2,169,330	4.7	▲ 171,672	▲ 7.3
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
計	51,100,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 4,500,000	▲ 8.8	

2 歳入歳出の構成

総額466億円

前年度比 ㊦511億円、▲45億円 (▲8.8%)

歳入



市税 83.3 億円 (17.9%)
前年度比 ㊦83.9 億円、▲0.6 億円 (▲0.7%)

地方譲与税 4.7 億円 (1.0%)
前年度比 ㊦4.9 億円、▲0.2 億円 (▲2.6%)

地方消費税交付金等 17.9 億円 (3.8%)
前年度比 ㊦11.4 億円、+6.5 億円 (+57.1%)

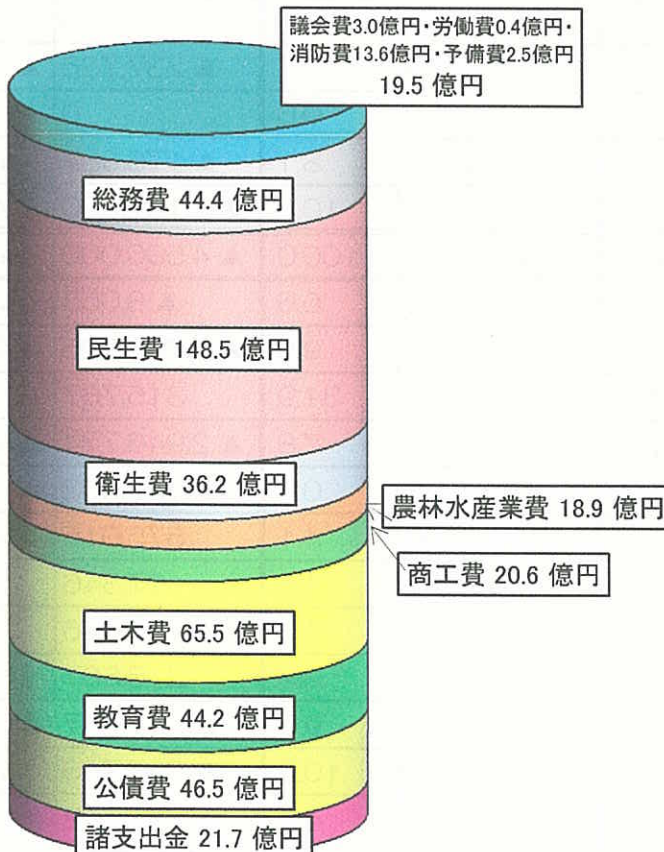
地方交付税 146.0 億円 (31.3%)
前年度比 ㊦152.0 億円、▲6.0 億円 (▲3.9%)

国庫支出金 67.3 億円 (14.4%)
前年度比 ㊦73.2 億円、▲5.9 億円 (▲8.1%)

市債 47.9 億円 (10.3%)
前年度比 ㊦39.7 億円、▲41.8 億円 (▲46.7%)

その他 98.9 億円 (21.3%)
前年度比 ㊦95.9 億円、+3.0 億円 (+3.2%)

歳出



議会費、労働費、消防費、予備費
19.5 億円 (4.1%)
前年度比 ㊦17.5 億円、+2.0 億円 (+11.4%)

総務費 44.4 億円 (9.5%)
前年度比 ㊦62.1 億円、▲17.7 億円 (▲28.4%)

民生費 148.5 億円 (31.9%)
前年度比 ㊦145.3 億円、+3.2 億円 (+2.2%)

衛生費 36.2 億円 (7.8%)
前年度比 ㊦65.7 億円、▲29.5 億円 (▲44.8%)

農林水産業費 18.9 億円 (4.1%)
前年度比 ㊦13.2 億円、+5.7 億円 (+43.7%)

商工費 20.6 億円 (4.4%)
前年度比 ㊦19.6 億円、+1.0 億円 (+5.0%)

土木費 65.5 億円 (14.0%)
前年度比 ㊦64.9 億円、+0.6 億円 (+0.9%)

教育費 44.2 億円 (9.5%)
前年度比 ㊦49.5 億円、▲5.3 億円 (▲10.8%)

公債費 46.5 億円 (10.0%)
前年度比 ㊦49.8 億円、▲3.3 億円 (▲6.6%)

諸支出金 21.7 億円 (4.7%)
前年度比 ㊦23.4 億円、▲1.7 億円 (▲7.3%)

3 性質別予算一覧

(単位：千円、%)

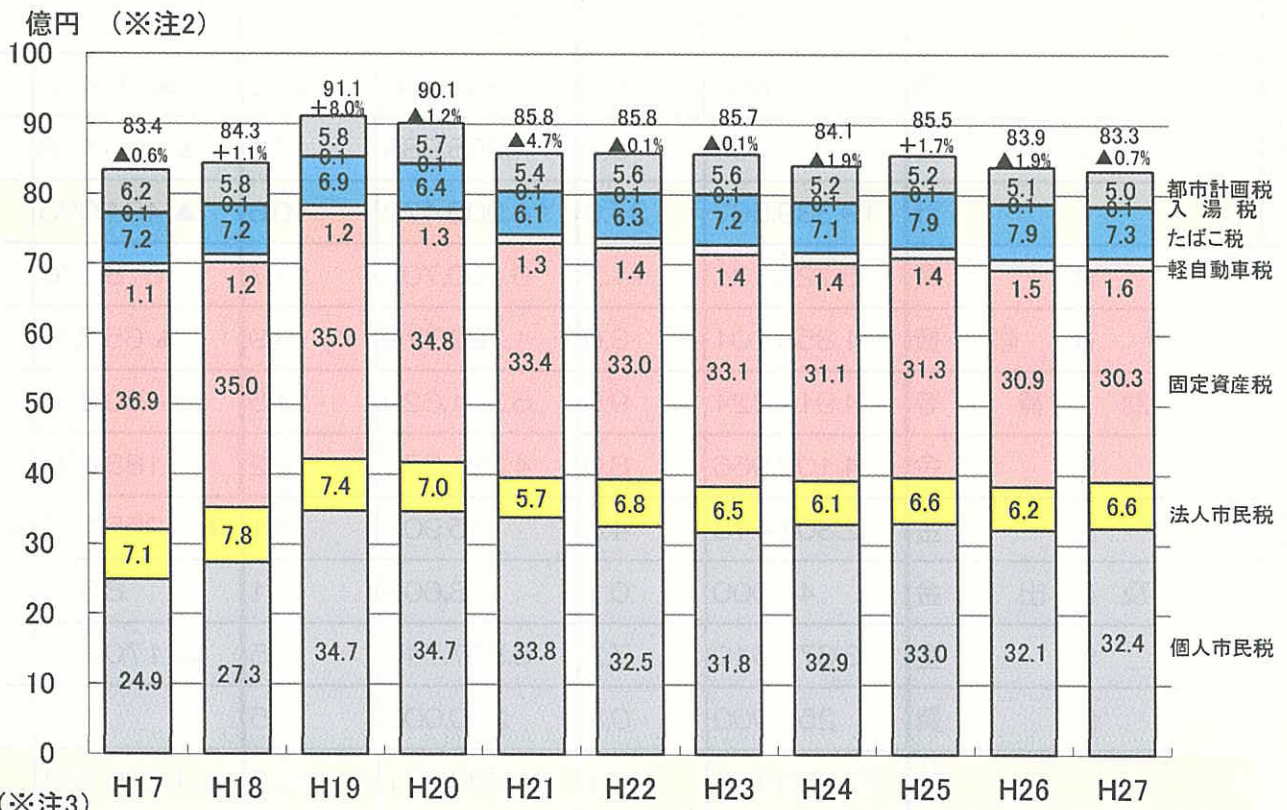
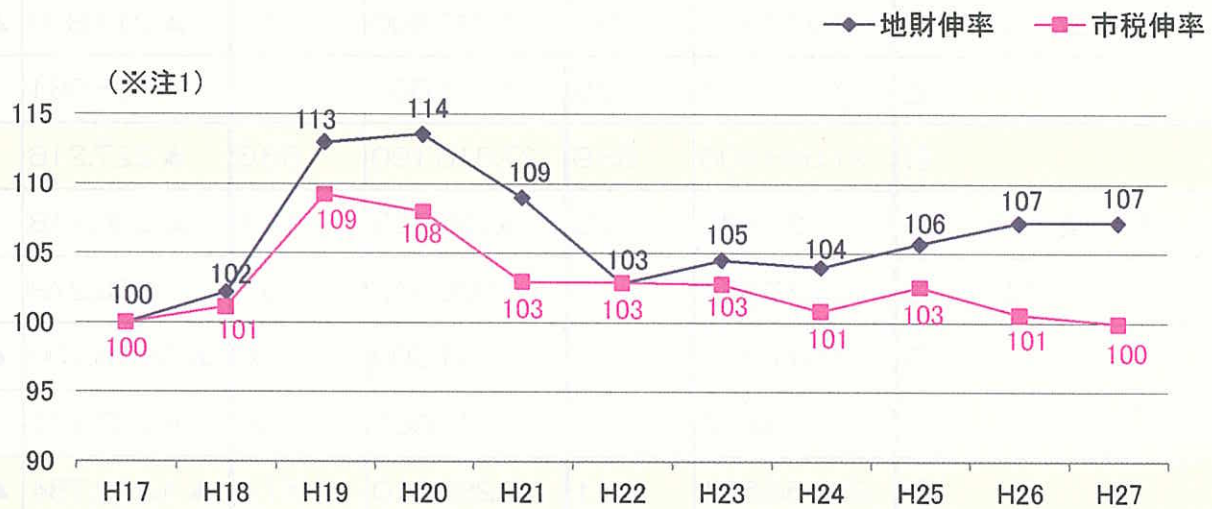
区 分		平成 26 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 減 額 C (B-A)	増減率 C / A
一般財源	市 税	8,386,000	16.4	8,325,000	17.9	▲ 61,000	▲ 0.7
	地 方 譲 与 税	487,100	1.0	474,600	1.0	▲ 12,500	▲ 2.6
	地 方 交 付 税	15,200,000	29.7	14,600,000	31.3	▲ 600,000	▲ 3.9
	財 政 調 整 基 金	740,000	1.4	700,000	1.5	▲ 40,000	▲ 5.4
	臨 時 財 政 対 策 債	1,457,300	2.9	1,245,500	2.7	▲ 211,800	▲ 14.5
	そ の 他	1,273,006	2.5	1,971,090	4.2	698,084	54.8
	小 計	27,543,406	53.9	27,316,190	58.6	▲ 227,216	▲ 0.8
特定財源	国 庫 支 出 金	7,321,923	14.3	6,725,705	14.4	▲ 596,218	▲ 8.1
	道 支 出 金	2,337,264	4.6	2,970,542	6.4	633,278	27.1
	市 債	7,517,600	14.7	3,541,500	7.6	▲ 3,976,100	▲ 52.9
	そ の 他	6,379,807	12.5	6,046,063	13.0	▲ 333,744	▲ 5.2
	小 計	23,556,594	46.1	19,283,810	41.4	▲ 4,272,784	▲ 18.1
計		51,100,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 4,500,000	▲ 8.8
義務的経費	人 件 費	5,099,311	10.0	5,016,079	10.8	▲ 83,232	▲ 1.6
	扶 助 費	9,252,853	18.1	9,232,408	19.8	▲ 20,445	▲ 0.2
	公 債 費	4,987,403	9.8	4,656,985	10.0	▲ 330,418	▲ 6.6
	小 計	19,339,567	37.9	18,905,472	40.6	▲ 434,095	▲ 2.2
その他の経費	物 件 費	5,722,131	11.2	6,400,707	13.7	678,576	11.9
	維 持 補 修 費	1,853,101	3.6	1,787,779	3.9	▲ 65,322	▲ 3.5
	補 助 費 等	4,911,324	9.6	5,361,629	11.5	450,305	9.2
	繰 出 金	4,102,966	8.0	4,291,373	9.2	188,407	4.6
	積 立 金	2,301,413	4.5	45,903	0.1	▲ 2,255,510	▲ 98.0
	投 資 及 び 出 資 金	40,000	0.1	48,600	0.1	8,600	21.5
	貸 付 金	3,678,540	7.2	3,507,740	7.5	▲ 170,800	▲ 4.6
	予 備 費	250,000	0.5	250,000	0.5	0	0.0
	小 計	22,859,475	44.7	21,693,731	46.5	▲ 1,165,744	▲ 5.1
投 資 的 経 費	8,900,958	17.4	6,000,797	12.9	▲ 2,900,161	▲ 32.6	
計		51,100,000	100.0	46,600,000	100.0	▲ 4,500,000	▲ 8.8

Ⅲ 歳入の状況

1 市 税

平成27年度当初予算額 **83.3億円**
 (前年度比 ②83.9億円、▲0.6億円、▲0.7%)
 (地方財政計画：市町村税 +0.5%)

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※注1 折れ線グラフは平成17年度を100とした場合の推移
 ※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率
 ※注3 平成17～25年度は決算額

2 地方交付税

平成27年度当初予算額 146.0億円

(前年度比 ㊦152.0億円、▲6.0億円、▲3.9%)

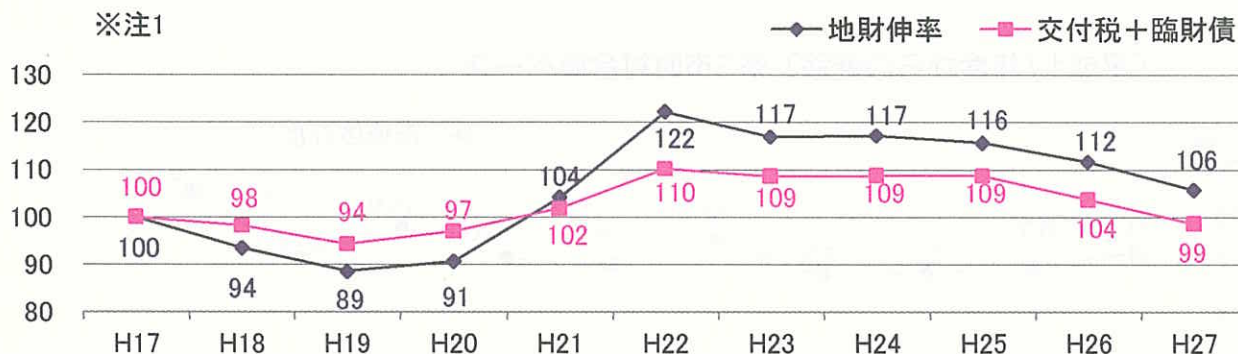
(地方財政計画 ▲0.8%)

区分	平成26年度	平成27年度	増減率	地財伸率
地方交付税	152.0億円	146.0億円	▲3.9%	▲0.8%
臨時財政対策債	14.6億円	12.5億円	▲14.5%	▲19.1%
計	166.6億円	158.5億円	▲4.9%	▲5.3%

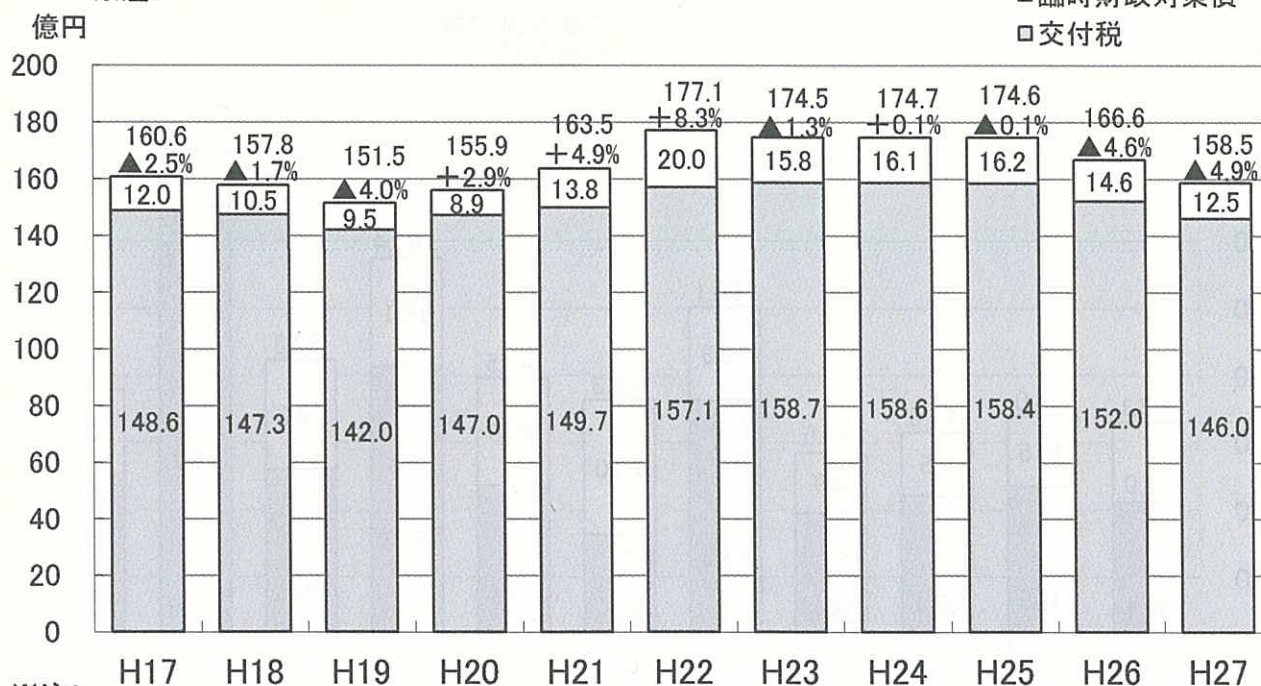
※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成17年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース

※注1



※注2



※注3

※注1 折れ線グラフは平成17年度を100とした場合の推移

※注2 上段は予算総額、下段は対前年度伸率

※注3 平成17~25年度は決算額

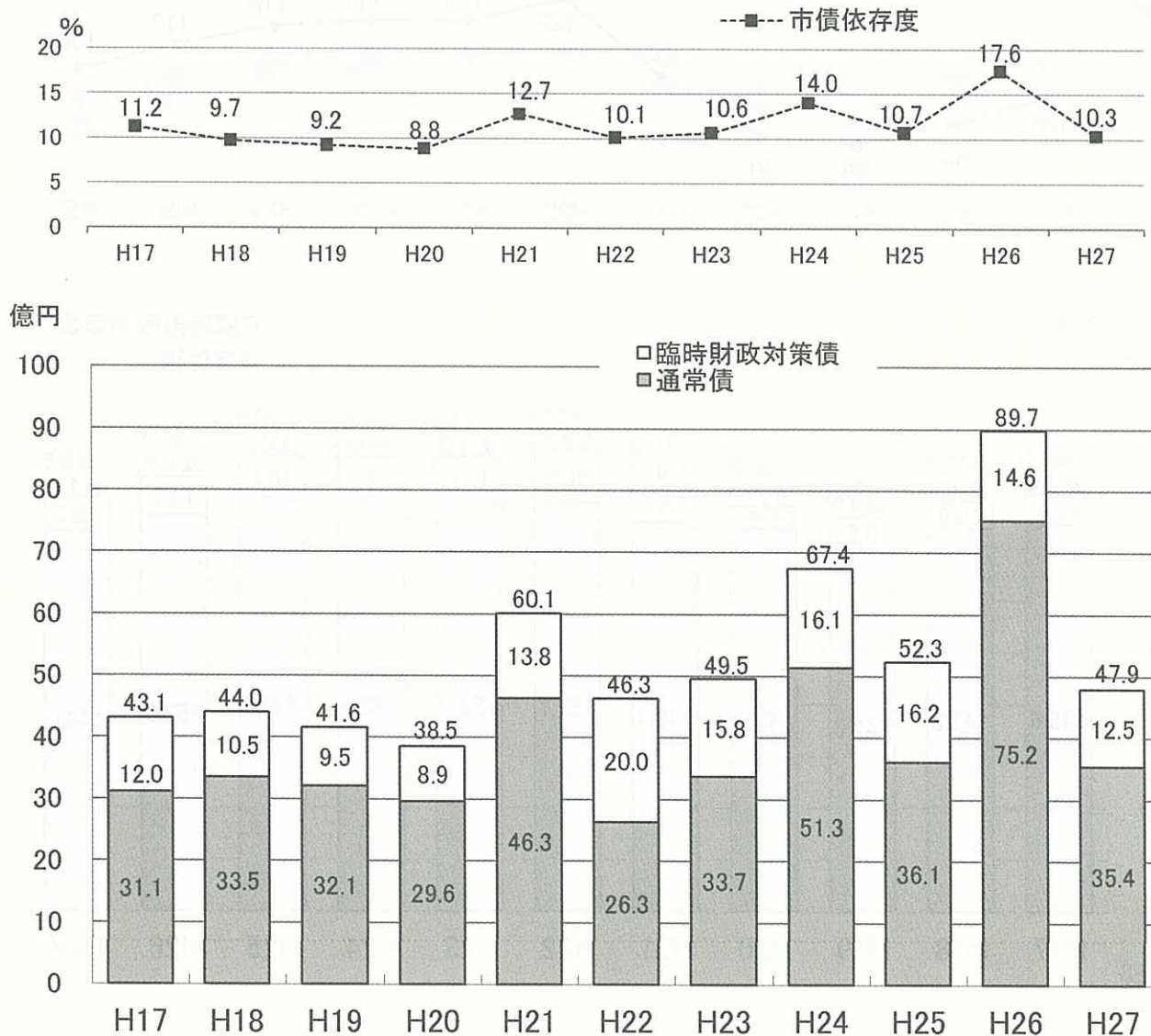
3 市 債

平成27年度当初予算額 **47.9億円**
 (前年度比 ②89.7億円、▲41.9億円、▲46.7%)
市債依存度 10.3%

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
通 常 債	75.2億円	35.4億円	▲39.7億円	▲52.9%
臨時財政対策債	14.6億円	12.5億円	▲2.1億円	▲14.5%
計	89.7億円	47.9億円	▲41.9億円	▲46.7%

※臨時財政対策債は地方財政全体の財源不足を補てんするために発行される赤字地方債（普通交付税の振替）

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算額

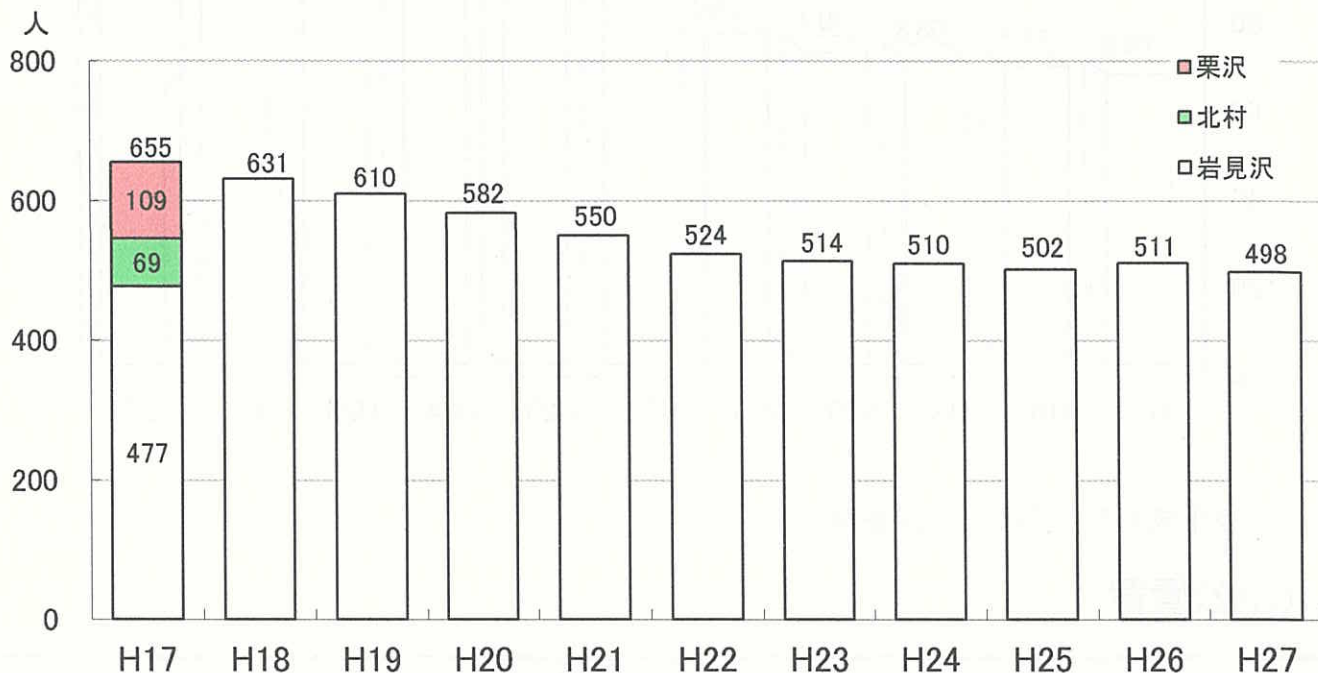
IV 歳出の状況

1 義務的経費

(1) 人件費

■平成27年度職員数(一般会計ベース)	498人
(前年度比)	Ⓣ511人 ▲13人、▲2.5%
※平成17年655人⇒平成27年498人 ▲157人	10年間で▲24.0%

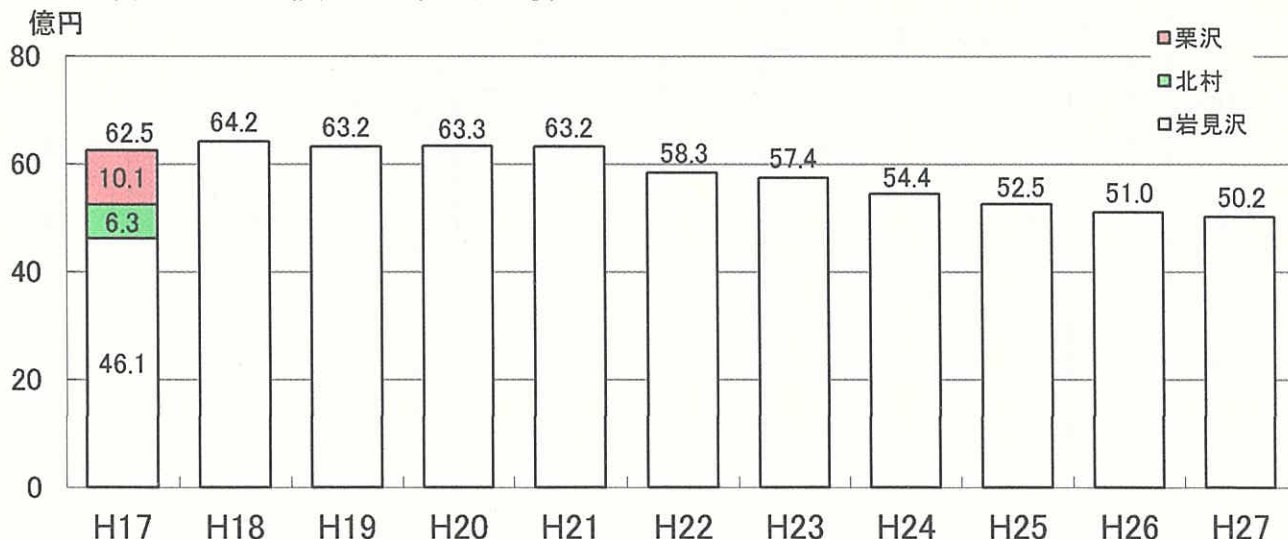
〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成17~25年度は決算職員数

■平成27年度人件費(一般会計ベース)	50.2億円
(前年度比)	Ⓣ51.0億円、▲0.8億円、▲1.6%
※平成17年62.5億円⇒平成27年50.2億円 ▲12.3億円	10年間で▲19.7%

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成17~25年度は決算額

(2) 扶助費

■平成27年度当初予算額

92.3億円

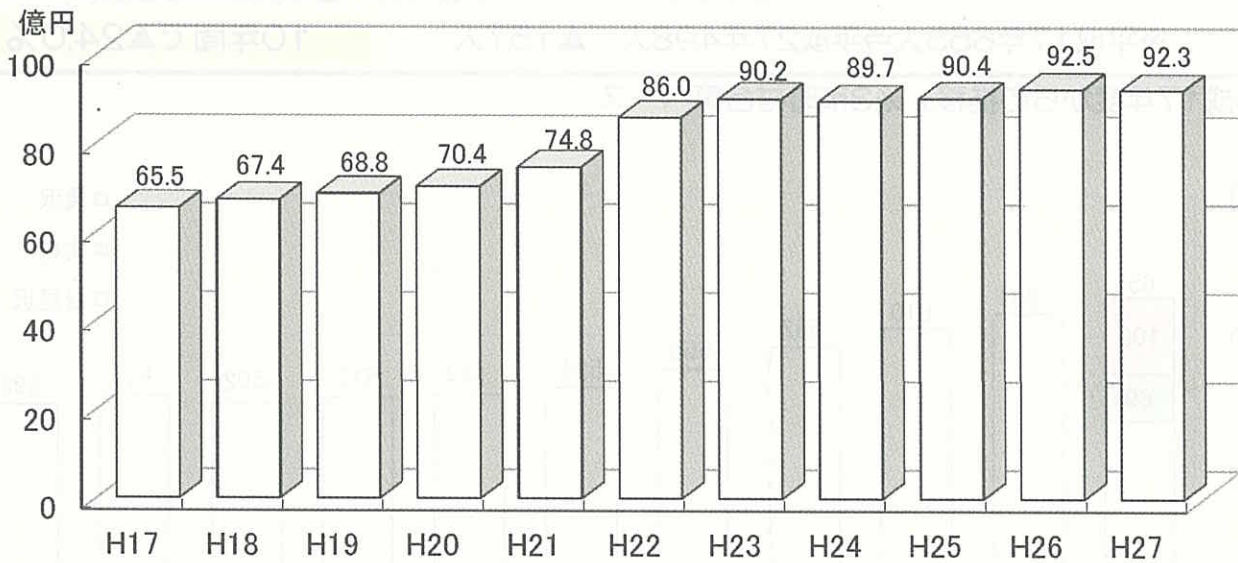
(前年度比

Ⓔ92.5億円、

▲0.2億円、

▲0.2%)

〔平成17年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算額

(3) 公債費

■平成27年度当初予算額

46.6億円

〔元金：41.1億円 利子：5.5億円〕

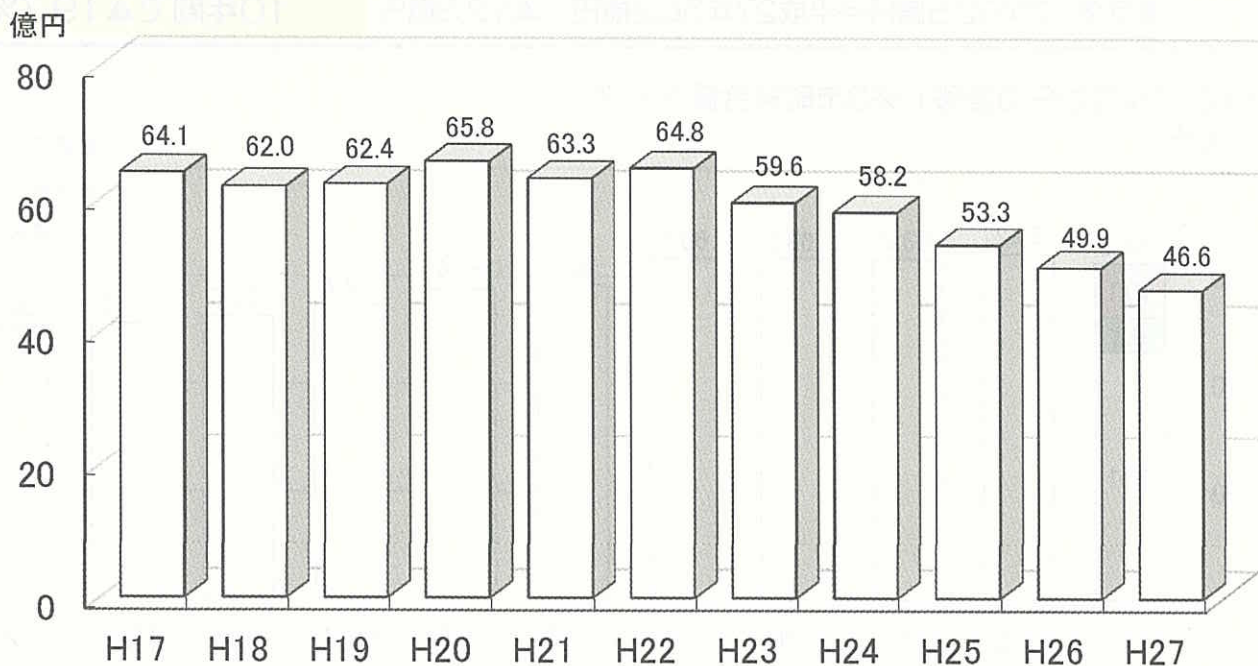
(前年度比

Ⓔ49.9億円、

▲3.3億円、

▲6.6%)

〔平成17年度からの推移〕 ※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算額

2 投資的経費

資料の出どころ

■平成27年度当初予算額

60.0億円

(前年度比 ②689.0億円、▲29.0億円、▲32.6%)

〔補助事業 20.6億円 単独事業 39.4億円〕

(前年度比 ②643.4億円、▲22.8億円 ②645.6億円、▲6.2億円)

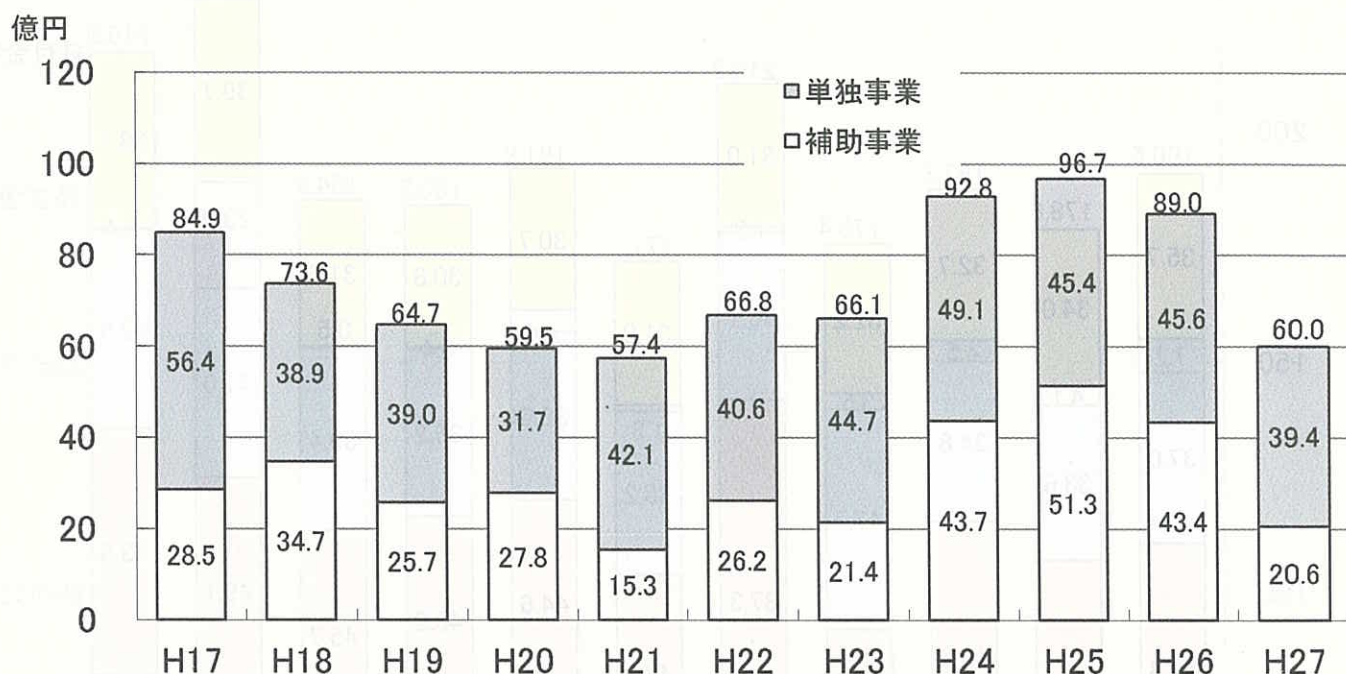
※全会計(一般会計、特別会計及び企業会計)の投資的経費に、除排雪事業や市営住宅・学校の修繕にかかる経費など土木・建設事業に類する事業の総額

当初予算に前年度追加補正(繰越事業)の実施年度分事業費を含めた総額で比較した場合

②6当初予算110億円+24億円(国の②5補正) =134億円

②7当初予算92億円+1億円(繰越明許) =93億円

〔平成17年度からの推移〕※3市町村合算ベース



※平成17～25年度は決算額

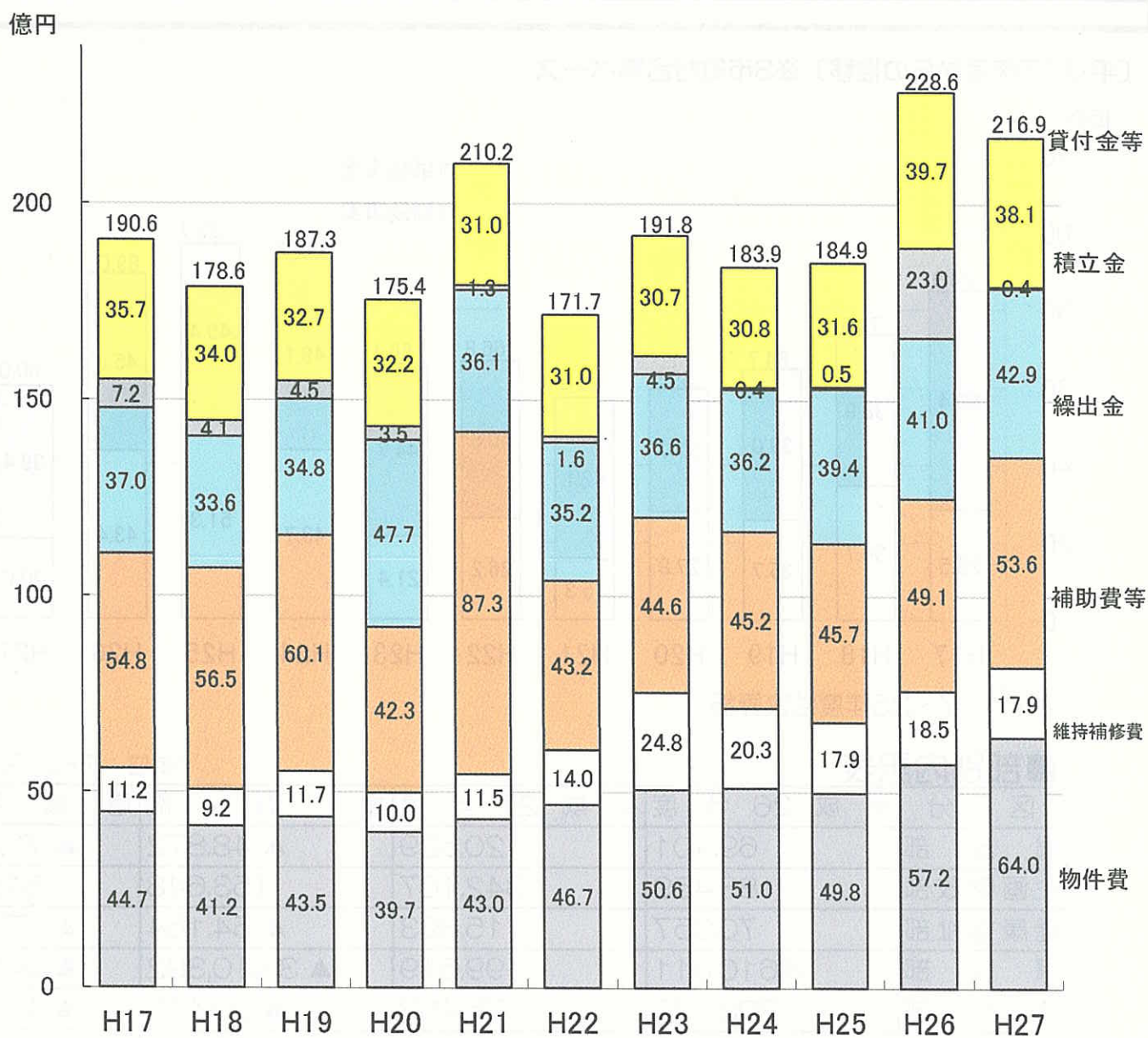
■部別内訳表

(単位：千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	増減額	増減率
総務部	69,401	20,529	▲48,872	▲70.4
企画財政部	188,459	342,107	153,648	81.5
健康福祉部	70,057	15,893	▲54,164	▲77.3
環境部	3,610,011	199,619	▲3,410,392	▲94.5
農政部	206,920	176,498	▲30,422	▲14.7
経済部	30,513	280,636	250,123	819.7
建設部	2,987,731	2,914,254	▲73,477	▲2.5
教育委員会	1,699,086	1,547,844	▲151,242	▲8.9
その他	38,780	503,417	464,637	1,198.1
計	8,900,958	6,000,797	▲2,900,161	▲32.6

3 その他の経費

■ 平成27年度当初予算額		216.9億円			
物件費	㊦ 57.2 億円	⇒	㊦ 64.0 億円	前年度比	+6.8億円 +11.9%
維持補修費	㊦ 18.5 億円	⇒	㊦ 17.9 億円	前年度比	▲ 0.7億円 ▲ 3.5%
補助費等	㊦ 49.1 億円	⇒	㊦ 53.6 億円	前年度比	+4.5億円 +9.2%
繰出金	㊦ 41.0 億円	⇒	㊦ 42.9 億円	前年度比	+1.9億円 +4.6%
積立金	㊦ 23.0 億円	⇒	㊦ 0.4 億円	前年度比	▲ 22.6億円 ▲ 98.0%
貸付金等	㊦ 37.2 億円	⇒	㊦ 35.6 億円	前年度比	▲ 1.6億円 ▲ 4.4%
予備費	㊦ 2.5 億円	⇒	㊦ 2.5 億円	前年度比	0.0億円 0.0%
計	㊦ 228.6 億円	⇒	㊦ 216.9 億円	前年度比	▲ 11.7億円 ▲ 5.1%



※平成17~25年度は決算額

4 市債残高

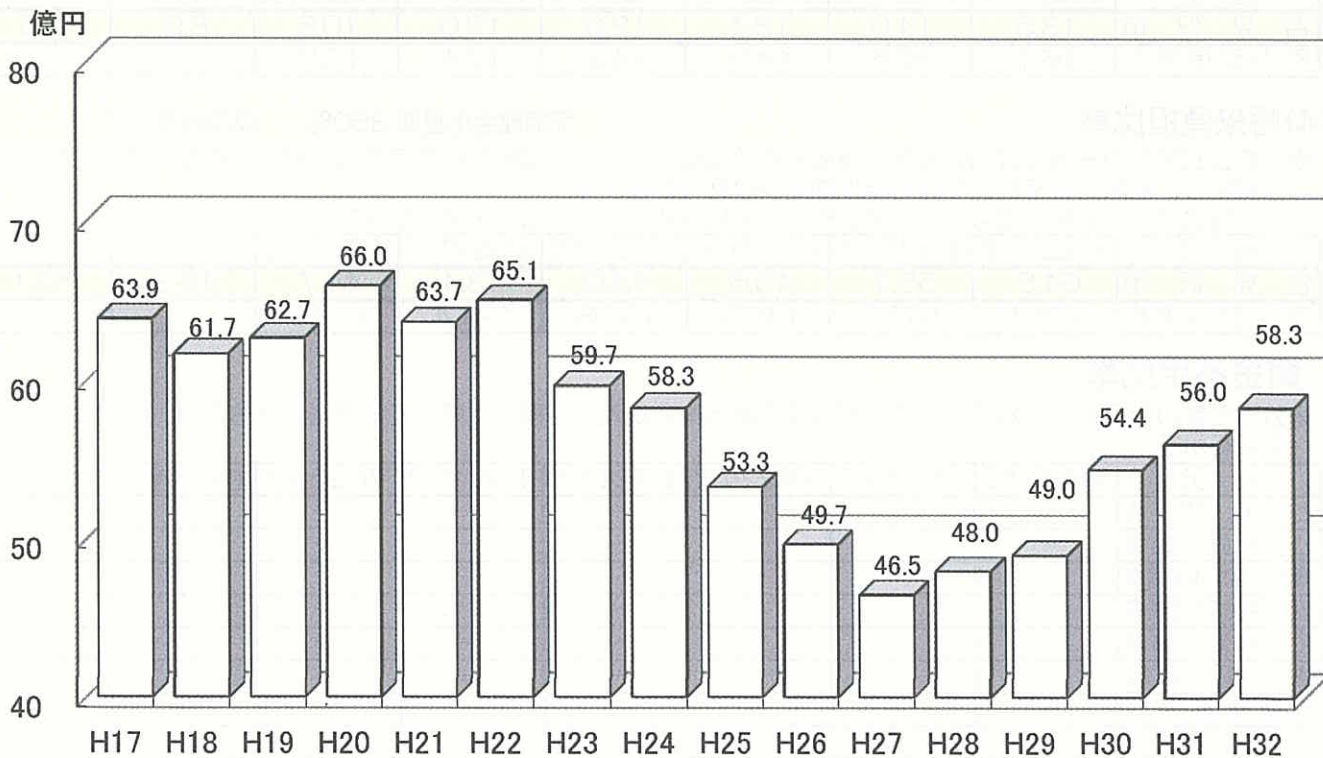
市債残高

平成27年度末見込額（うち交付税措置分321億円：57.1%）	約 560億円
（前年度）	約 558億円
（市民1人当たり）	約 65万円
（前年度）	約 63万円

【市債残高の推移】



【公債償還費の推移】



※平成17～25年度は決算額

※平成27年度以降の市債発行額については、普通建設事業の推移を踏まえたベースで推計

V 各種財政指標

1 財政指標

(1) 経常収支比率

※財政構造の弾力性をあらわす指標であり、数値が低いほど弾力性が高い。

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	91.9	92.2	88.4	92.8	94.0	92.5	93.5	95.0
道内都市平均	92.0	90.8	87.9	90.3	90.5	90.8		

(2) 財政力指数（3か年平均）

※標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する市税等の割合を示す指標であり、数値が高いほど財政運営の自主性が高いことを示す。

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	0.408	0.402	0.383	0.372	0.366	0.370	0.372	0.377
道内都市平均	0.441	0.437	0.420	0.407	0.398	0.398		

2 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

早期健全化基準 約12% 財政再生基準 20%

※福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字額を市税等の財源の規模と比較して指標化し、財政運営の深刻度を示す。（一般会計等）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率

早期健全化基準 約17% 財政再生基準 30%

※すべての会計の赤字と黒字を合算して、その団体としての全体の資金の不足の程度を把握するため、市税等の財源の規模と比較して指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す。（一般会計等＋公営事業会計）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 実質公債費比率（3か年平均）

早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

※借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	13.5	14.0	13.4	12.6	12.0	10.6	8.9	7.5
道内都市平均	16.1	15.5	14.9	14.2	13.4	12.9		

(4) 将来負担比率

早期健全化基準 350% 財政再生基準 —

※地方公共団体の一般会計の借入金（市債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

（一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第3セクター）

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
岩見沢市	64.5	55.1	45.6	43.0	43.4	41.7	49.3	52.1
道内都市平均	176.1	162.5	140.8	134.8	121.4	112.3		

3 資金不足比率

※公営企業の資金不足を公営企業の財政規模である料金収入の規模と比較して指標化したもので、経営状況の深刻度を示す。

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	平成27年度見込
と畜場費	—	—	—	—	—	—	—	—
公設卸売市場費	—	—	—	—	—	—	—	—
農業集落排水事業費	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地等造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
企業用地造成費	—	—	—	—	—	—	—	—
病院事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—
下水道事業会計	—	—	—	—	—	—	—	—

※「—」表示は資金不足が生じていないことを表す

VI 各種基金の状況

平成27年度末残高見込 134.8億円

(前年度比 ②6146.1億円、 ▲11.3億円、 ▲7.8%)

うち財政調整基金 43.8億円

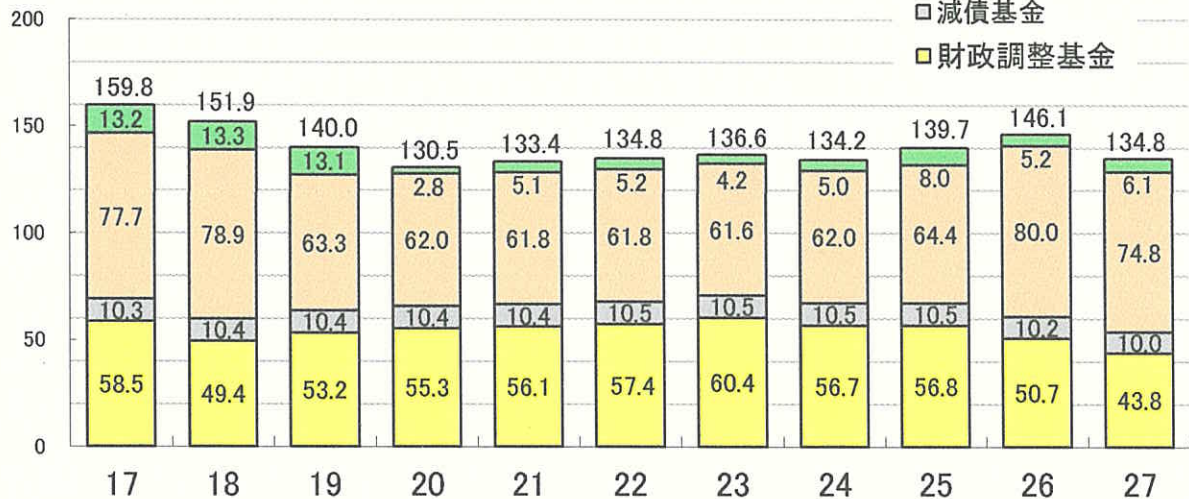
(前年度比 ②650.7億円、 ▲6.9億円、 ▲13.6%)

(単位：百万円)

区分	平成26年度末現在高見込	平成27年度末現在高見込	摘要
財政調整基金	5,068	4,379	
減債基金	1,025	1,003	
その他特定目的基金	8,000	7,483	恩給基金ほか18基金
定額運用基金	519	613	このほか一般会計への貸付金 753百万円
計 a	14,612	13,478	
備荒資金組合 納付金 b	913	921	
合計 a+b	15,525	14,399	

【基金の推移】

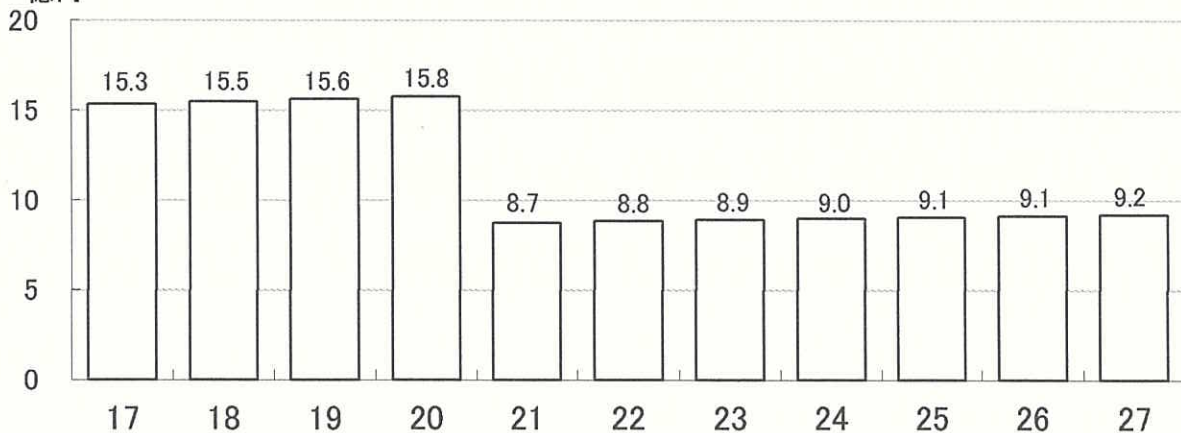
億円



※平成17～25年度は決算額

【備荒資金組合納付金の推移】

億円



※平成17～25年度は決算額

